

28年度当初予算

主なもの一部

■新機能都市開発構想整備事業

7,949万8千円

平良・佐方地区の土地活用へ、測量、道路検討、土地利用検討、環境影響調査など。

■企業立地促進事業

1億687万1千円

下平良二丁目の商業施設（ゆめタウン）へH27年度～31年度まで立地奨励金を交付。

■一般廃棄物処理施設整備事業

8億882万2千円

廿日市・大野・佐伯の施設を集約。

■街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業

4億6,217万円

このほか、駅周辺では、街路駅通線（県事業）、街路畑口寺田線佐方市民センター入口交差点までの整備等の予算が計上されています。

■大野浦駅周辺道路整備事業

9億6,132万3千円

H29年度末を目標にJR大野浦駅前広場、自由通路等を整備。

■しごと共創センターの設置

615万円4千円

■子育て支援センター管理運営事業

2,225万7千円

子育て相談支援を行うとともに阿品地区に子育て支援センターを開設。

■アジアトライアスロン選手権開催事業

（開催支援）2,700万円

■玖島・浅原地区地域活性化調査業務委託料

400万円

小学校跡地を活用した活性化策を調査。

■魅惑の里管理運営事業

1億385万2千円

4月ニューアルオープンした魅惑の里の各施設運営業務委託料や維持補修工事費、維持管理費など。

浅原保育園 廃園 **保育園条例改正**

浅原保育園は、H25年度には園児3人でしたが、26年度からは休園していました。現在、浅原地区内の0～5歳児は8人。市は「施設の利活用については地元の意向を聞きながら検討したい」



大畑美紀前市議

新たに 県外通院に助成 小児慢性特定疾病 児童交通費助成

県外の医療機関で受診する場合、児童と保護者1人分の交通費を助成。1人につき年3回まで。原則18歳未満対象です。

これまで、広島市などでは助成制度がありましたが、廿日市市にはなく、昨年12月、助成を求める請願が議会に出され、採択されています。28年度予算は22万7千円。



子どもの医療費助成拡充

今年8月から

（乳幼児医療費支給条例）

子どもの医療費（医療機関での窓口支払い分）助成が拡充されます

（前号で既報）

入院 中学3年生（15歳到達年度末）まで

通院 小学3年生（9歳到達年度末）まで

一部負担は医療機関ごとに1日につき500円まで（入院月14日、通院月4日限度） 小学校就学前についてはこれまでどおり一部負担はありません。

3月議会報告

2月26日～3月23日



議員

修正案に賛成（9人：植木・角田・高橋・山田・徳原・林・山本・石塚・向井議員）
原案に反対（6人：植木・角田・高橋・山本・石塚・向井議員）

◆国民健康保険特別会計
賛成多数で可決されました（反対6 賛成22）
「国保税引き上げをやめ、基準外繰入を増やし、被保険者の負担を減らすべきだ。」

条例改正

国民健康保険税 引き上げ

財源不足理由

医療分 6.21% 後期高齢者支援分 12.16%、介護分 13.22%の引き上げ。

6人が反対しましたが賛成多数で可決。

引き上げ影響額の例（年額）

夫70歳（年金153万円）妻65歳（年金65万円）固定資産税8万円の場合 94,500円（5割減額）→101,200円（同）

夫45歳（給与300万円）妻45歳と子2人（収入なし）固定資産税なしの場合 289,000円（2割減額）→316,800円（同）

（低所得者世帯には、所得状況に応じて、2・5・7割の減免が適用されます。）

28年度予算案

一般会計471億1,000万円

特別会計341億1,755万4千円

◆一般会計修正案は賛成少数で否決

「構想段階で、予備設計や詳細な地質調査の必要はない。財政逼迫の中、不要不急の予算計上は市民の理解を得られない」とし、測量調査業務と道路検討業務の委託料を削除する修正案（提出者 山本・石塚・高橋議員）が出されました。

一般会計
予算修正案
9人が賛成

新機能都市
開発構想

▼測量調査業務委託料 4153万円
▼道路検討業務委託料 1209万円
を削除する修正案

新はつかいち

2016年5月号

日本共産党
廿日市市委員会

植木京子
大畑美紀

☆ひびいて悩まずお気軽に相談を☆
日本共産党無料法律相談
毎月第2日曜 午後4時～

西部地区事務所
37-0171

↑相談の予約は
大畑美紀
74-2310



6月定例会は、6月14日（火）開会予定です。



市職員早期退職者募集の規定

「肩たたき」の懸念も

定年前に退職する意思を有する職員
の募集及び認定に関する条例

早期退職募集制度に関し、国家公務員に準じた規定が設けられます。

募集対象は

- ① 勤続20年以上45歳以上の職員
- ② 職制の改廃又は勤務公署の移転を円滑に実施することを目的とし当該職制又は勤務公署に属する職員

「自発的な意思に委ねられるもの」であって、市長はこれを強制してはならない。」となつてはいますが、実際には、職員が「自発的に」退職せざるを得ない状況に追い込まれることも考えられるため、日本共産党植木議員は反対しました。賛成多数（反対1賛成27）で可決。

条例改正

市議会議員政務活動費 月額2万円→3万円に引き上げ

廿日市市議会議員政務活動費の
交付に関する条例

引き上げは、市の特別報酬等審議会の答申に基づくものです。賛成多数（反対1 賛成27）で可決されました。

反対討論 植木京子議員
「審議会の答申は、元は議会側から示されたものである。市議の政務活動は重要だが、市民と痛みを共有することも重要。低所得者対策などが十分になされ、市民生活が安定するならば、引き上げも理解できるが、当初予算は、市民の痛みが増す予算だ。」

賛成討論 角田俊司議員
「政務活動費は、おそらく県内で最も厳しい。インターネット関連、国への直接陳情などもあり、議員活動をしっかりするためには引き上げが必要」

28年度 市役所組織改編

27年4月1日との比較

市長部局 6部52課→6部51課
教育委員会 1部5課→1部4課 等

職員数(一般職)
任期に定めのない職員
1,045人→1,037人
他団体からの派遣職員
13人→12人



- ◆分権政策部
「経営政策課」に「広報統計課」を統合。「企画調整グループ」「広報統計グループ」の2グループに
「地域医療拠点企画室」を設置
「都市活力企画室」と2室に
- ◆環境産業部
商工労政課再編
「産業振興課」と「しごと共創センター」に
- ◆福祉保健部
児童課→「子育て支援課」名称変更
- ◆建設部
「下水道経営課」「下水道建設課」を統合し「下水道課」に
「廿日市駅北区画整理事務所」は「都市計画課」に統合。(清算事務に移行するため)
建設部・都市建築局「建築指導課」と「住宅営繕課」を再編し「建築指導課」「住宅政策課」「営繕課」に
- ◆教育部
「生涯学習課」に「文化スポーツ課」分権政策部「歴史まちなみ推進」を統合。「文化スポーツ推進グループ」「歴史まちなみ推進グループ」に



国民の声が届く新しい政治を

安保法制廃止

自衛隊員の命を守れ

戦後70年、自衛隊は、1人の戦死者も出さず、他国の人を殺すこともありませんでした。しかし、安保法制は、日本の国が攻撃されてもいないのに、海外で武力行使ができるようにするもので、自衛隊員が「殺し殺される」危険に。

日々訓練に励んで活動し、災害現場の救助・救援活動などでも力を発揮する自衛隊です。海外での武器使用で、命を落とすことなど、絶対あってはなりません。



TPP

国会承認許さず 経済主権守る



コメなど「重要農産物」は174品目(30%)で関税を撤廃。関税を残しても特別輸入枠の導入や、関税の大幅削減が(下表)——。「重要農産物」を「除外する」とした国会決議に反します。

コメ	米国・豪州に最大7.8万トンの特別輸入枠を設定
牛肉	現行38.5%の関税を16年後に9%へ削減
豚肉	低価格品の重量税をキ。482円から50円へ
乳製品	脱脂粉乳やバターに低関税のTPP枠を新設
甘味資源	高糖度の精製用原料糖について無税に

TPP協定の影響は経済や暮らしの広い分野に及びます。国家主権を脅かすISD条項(外国企業が進出先の政府の施策で損害を受けたと訴える仕組み)も導入されました。多国籍企業の利益優先、国民の権利や国の主権を侵すことは明らかです。

特別職(市議会議員・市長・副市長・教育長)の
期末手当引き上げ
賛成多数(反対4 賛成24)
で可決。日本共産党植木京子議員は反対しました。

原発

再稼働ストップ 再生エネルギーを



沖縄

県民の総意を尊重し 基地建設中止

